

市 勢

〔位置・地勢〕

本市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、都心から40km圏内にあります。市域は南北に細長く、丘陵起伏がほとんどありません。

鉄道は、市の中央部を東西に相模鉄道本線、南北に小田急江ノ島線が走り、北部には東急田園都市線が乗り入れ、市域に8駅があります。また、道路網も、国道16号線、246号線及び467号線のほか県道4線が縦横に走り、東名高速道路横浜町田インターチェンジにも近いなど、交通の利便性に恵まれています。

〔位 置〕

方 位	地 名	経 緯 度
極 東	上和田字宮久保	東経 139° 28' 50"
極 西	中央林間西7丁目	東経 139° 25' 45"
極 南	福田甲6区	北緯 35° 25' 23"
極 北	下鶴間甲1号	北緯 35° 31' 14"
消 防 本 部 深見西四丁目4番6号		東経 139° 27' 35" 北緯 35° 28' 54"

面 積 (km ²)	海 抜 (m)		
	市庁舎位置	最 高	最 低
27.09	66.8	91.149	28.247



市 の 沿 革

鎌倉に幕府が開かれた頃、市の南部域は渋谷重国の治める渋谷庄に含まれていたと考えられます。室町時代には市域の鶴間郷が足利直義の領地となり、正平7(1352)年には南宗継が足利尊氏から市域の和田郷、深見郷の地頭職を与えられました。その後、戦国時代には後北条氏が相模国を支配し、市域はその家臣たちによって治められていました。その頃、保田筑後守など9人(福田開拓九人衆)が今の福田地域に土着して開墾しています。

天正18(1590)年、徳川家康が関東に入国。この頃、市域の村は下鶴間村、深見村、上和田村、下和田村、福田村の5か村で、後に深見村から草柳村が分村し、さらに上・下草柳村に分かれました。

江戸時代後期・文政年間の市域の戸数は646戸と記されています。

明治維新後は、神奈川県に属し、明治22(1889)年4月、町村制が実施された際に、下鶴間村、深見村、上草柳村、下草柳村が合併して鶴見村に、上和田村、下和田村、福田村は、長後村、高倉村と合併して渋谷村になりました。

その後、鶴見村では分村問題が発生し、それを收拾するため明治24(1891)年9月、「大いなる和」の願いを込めて村名を大和村と改称しました。ここに「大和」の名称が誕生しました。

大正15(1926)年5月に神中^{じんちゅう}鉄道(現在の相模鉄道本線)、昭和4(1929)年4月には小田原急行鉄道江ノ島線(現在の小田急江ノ島線)が開通したことにより、市域は農村から都市へと姿を変えていきます。昭和17(1942)年、現在の厚木基地に相模野海軍航空隊が、翌18(1943)年には高座^{こうしやう}海軍工廠の関連施設が設置され軍都の色彩を濃くしていく中で、同年11月3日に大和村が、翌19(1944)年11月3日には渋谷村がそれぞれ町制を施行しました。

昭和20(1945)年、終戦を迎え、連合軍最高指令官マッカーサー元帥が厚木飛行場に到着。後に同飛行場は米国海軍厚木航空基地となり、基地機能の強化などにより町の様相が大きく変ぼうしました。

昭和30(1955)年4月、渋谷町の長後、高倉が藤沢市に編入し、福田、上和田、下和田が渋谷村となり、翌31(1956)年9月、大和町に渋谷村が合併。昭和34(1959)年2月1日に県内14番目の市として市制を施行しました。

昭和40年代から市内各所で土地区画整理事業が実施され、昭和45(1970)年5月には人口が10万人に達しました。昭和51(1976)年に東急田園都市線がつきみ野駅まで開通し、昭和59(1984)年には同線が中央林間駅と接続しました。

現在、市民、企業、行政が協力して、“みんながつながる健幸都市やまと”を目指し、「住んでいて良かった」と思えるまちづくりを推進しています。

人 口 の 推 移

(各年 10 月 1 日現在)

年 別	人 口	世 帯 数	一世帯人員	人口密度	人口増加率 (対前年比※)
昭和 5 (1930) 年	5, 047	741	6. 81	253	—
15 (1940) 年	6, 134	1, 047	5. 86	308	—
25 (1950) 年	17, 586	3, 672	4. 79	882	—
35 (1960) 年	40, 975	10, 003	4. 10	1, 433	11. 68%
45 (1970) 年	102, 760	29, 999	3. 43	3, 593	10. 40%
55 (1980) 年	167, 935	53, 934	3. 11	5, 878	1. 25%
平成 2 (1990) 年	194, 866	71, 034	2. 74	6, 818	1. 43%
12 (2000) 年	212, 761	84, 382	2. 52	7, 863	0. 51%
22 (2010) 年	228, 186	97, 244	2. 35	8, 432	1. 12%
28 (2016) 年	233, 942	103, 288	2. 26	8, 636	0. 43%
29 (2017) 年	235, 190	104, 794	2. 24	8, 682	0. 53%
30 (2018) 年	235, 846	106, 294	2. 22	8, 706	0. 28%
令和元 (2019) 年	237, 446	108, 465	2. 19	8, 765	0. 68%
2 (2020) 年	239, 169	110, 519	2. 16	8, 828	0. 72%
3 (2021) 年	241, 180	112, 630	2. 14	8, 903	0. 85%
4 (2022) 年	242, 680	114, 194	2. 13	8, 958	0. 62%
5 (2023) 年	243, 252	115, 226	2. 11	8, 979	0. 23%
6 (2024) 年	244, 113	116, 978	2. 08	9, 011	0. 35%

※昭和 5 年～平成 22 年の人口増加率の対前年比は、表中の上段の人口に対する比率ではなく、各年の実際の前年に対する増加率を掲載しています。

例 昭和 35 年増加率 (11. 68%) は、次のように算出しています。

$$\frac{40, 975 \text{ 人 (昭和 35 年 10 月 1 日現在人口)}}{36, 691 \text{ 人 (昭和 34 年 10 月 1 日現在人口)}} \times 100 - 100 \div 11. 68\%$$

常備消防のあゆみ

昭和29年 4月 1日	町役場総務課内に常備消防隊を設置し、水槽付消防ポンプ自動車を設置する。
7月26日	現在の鶴間二丁目 12 番 36 号に消防庁舎（木造モルタル平屋建 141 m ² ）を新設する。
昭和34年 2月 1日	市制施行
昭和35年10月 3日	消防制度審議会設置
昭和36年12月20日	市役所機構改革により消防課を設置した。初代課長に石 井 敏 雄 氏就任
昭和37年 4月 1日	大和市火災予防条例を制定
昭和38年11月20日	深見 764 番地に消防庁舎（鉄筋コンクリート二階建 349 m ² ）を新設し、消防課を移転する。
昭和39年 2月 1日	消防本部（庶務係及び警防係）並びに消防署が消防職員定数 30 人で発足 初代消防長に 助役 金子 正 雄 氏就任 初代消防署長に佐 藤 幸 光 氏就任 大和市消防吏員の服制等に関する規則を制定
3月16日	消防専用短波無線電話（平衡変調式 2, 121. 5KHz 帯）を設置し、運用を開始する。
7月 7日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車（いすゞTXG20）を受贈する。
10月 1日	消防署に救急自動車（トヨペットダイナ RK170）を配置し、救急業務を開始する。
11月20日	大和市防火管理協会設立
昭和40年 1月 9日	常備消防隊と消防団の出初式が深見小学校で挙行される。 前年末の東門荘火災の際の協力者、第 11 海兵隊司令官他 9 人に市長感謝状を贈呈する。
5月25日	消防署に少量危険物貯蔵庫（重量ブロック 8. 06 m ² ）を新築する。
5月28日	大和市地域防災計画を策定
7月 1日	消防職員定数を 40 人とする。
12月28日	大和市消防賞慰金及び殉職者特別賞慰金条例を制定
昭和41年 4月 1日	消防職員定数を 44 人とする。
6月30日	大和市消防本部の組織等に関する規則を制定
7月 1日	消防本部組織を庶務係及び保安係とし、消防署に警防係を設置する。
昭和42年 1月 7日	消防出初式を草柳小学校で挙行し、新設の消防特別救助隊による救助技術を披露する。
4月 1日	第 2 代消防長に遠 藤 嘉 一 氏就任 消防職員定数を 59 人とする。
7月 1日	第 3 代消防長に濱 田 浅 彦 氏就任
昭和43年 4月 1日	消防本部組織を庶務係、予防係及び警防係に改めるとともに、消防署組織

	では警防係を廃止し、甲部隊、乙部隊及び北分署に改める。
	中央林間七丁目 2 番 1 号（旧下鶴間 1763 番地の 47）に北分署を新設し、消防ポンプ自動車（ニッサン FR40）を配置する。
	第 4 代消防長に安 藤 武 治 氏就任
6月29日	大和市消防職員服務規程を制定
11月25日	火災予防週間に伴う消防総合訓練を大和相高ストア・鶴間サンコーストアで実施する。
昭和44年 4月 1日	消防職員定数を 75 人とする。
10月27日	北分署に少量危険物貯蔵庫（重量ブロック 4.6 m ³ ）を新築する。
昭和45年 2月 4日	北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車（いすゞTXG10）に更新する。
2月 9日	南分署の開設に伴い、消防署組織を甲部隊、乙部隊、北分署及び南分署に改める。
2月10日	大和市消防署南分署（鉄筋コンクリート造 2 階建）を上和田 2740 番地に新設し、本署、北分署及び南分署の消防体制となる。
2月26日	指令車（ニッサンセドリック）を消防本部に配置する。
8月31日	初代消防署長 佐 藤 幸 光 氏が勇退、消防長 安 藤 武 治 氏が兼任する。
12月 1日	第 2 代消防署長に天 野 淳 一 氏就任
昭和46年 3月25日	大和市危険物の規制に関する規則を制定
3月30日	南分署に少量危険物貯蔵庫（重量ブロック 3.977 m ³ ）を新築する。
5月10日	財団法人日本消防協会から広報車 1 台を受贈し、消防本部に配置する。
9月25日	大和市消防査察証規則を制定
	大和市消防賞慰金及び殉職者特別賞慰金条例施行規則を制定
	大和市消防団員等公務災害補償条例施行規則を制定
昭和47年 3月30日	消防専用無線を短波から超短波に切り替える。
7月 1日	消防署の組織を一部改め、本署に消防隊及び救助救急隊を配置する。
	消防職員定数を 81 人とする。
10月 1日	梯子付消防ポンプ自動車（24m、いすゞTD70E）を本署に配置する。
昭和48年 1月29日	救助資機材を積載した消防ポンプ自動車（いすゞTXG10）を本署に配置する。
3月30日	携帯用無線機（出力 1W）を 5 基配備する。
4月 1日	第 3 代消防署長に星 崎 亨 氏就任
	消防職員定数を 95 人とする。
9月 1日	第 5 代消防長に土 屋 栄 氏就任
12月10日	救急自動車（トヨタ RU18V）を本署に配置し、救急業務の 2 分隊運用を開始する。
昭和49年 1月 6日	オイルショックにより消防出初式を中止する。
3月11日	消防本部機能を市庁舎に移転し、業務を開始する。
4月 1日	消防本部組織を庶務課及び警防課に改める。

	消防職員定数を 120 人とする。
9月 2日	総合防災訓練をイーストキャンプ跡地で実施する。
昭和50年 4月 1日	大和市石油保安協議会設立
10月 1日	第 6 代消防長に濱 田 浅 彦 氏就任
	消防本部組織を一部改め、庶務課に庶務防災係を設置する。
昭和51年 4月 1日	消防本部組織を庶務課、警防課及び予防課に改める。
8月30日	総合防災訓練を相模カンツリークラブゴルフ場で実施する。
9月 9日	台風第 17 号の接近に伴う集中豪雨により災害対策本部を設置するとともに、海上自衛隊第 4 航空群に災害派遣要請を行う。
10月 1日	消防職員定数を 126 人とする。
昭和52年 1月15日	大和市火災警報規則を制定
2月25日	四輪駆動型消防ポンプ自動車（FH60）を北分署と南分署に配置する。
4月 1日	第 7 代消防長に木 下 永 治 氏就任
	第 4 代消防署長に島 森 長 治 氏就任
	消防職員定数を 134 人とする。
8月29日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車（三菱 FK115F）を受贈し、本署に配置する。
9月 2日	市内 11 箇所の地域を広域避難場所として指定する。
昭和53年 2月20日	人工蘇生器などを装備した新型救急自動車（トヨタ H-RH42VB）を本署に配置する。
2月25日	北分署庁舎新築（建替え）工事が竣工する。（鉄筋コンクリート造 2 階建・一部鉄骨造）
4月15日	大災害時の情報連絡網として「大和市アマチュア無線非常通信協力会」結成
7月 1日	第 8 代消防長に青 木 八 郎 氏就任
8月 1日	鶴間台自主防災会結成（自主防災組織第 1 号）
8月10日	大和市消火器普及会設立
9月 1日	市広報無線を新設、市内 25 箇所に設置する。
10月12日	第 9 代消防長に大 澤 作 二 氏就任
10月23日	起震機による震度 6 の模擬訓練を市内 14 か所で実施する。
昭和54年 4月 1日	消防職員定数を 154 人とする。
4月11日	地方行政用無線局として免許を受け運用を開始する（F3 61.40 MHz 1W）。 子局を 25 箇所増設。市内 50 の子局に送信し、スピーカーで周辺地域に放送する。
7月 1日	消防本部組織を一部改め、警防課警防防災係を警防課警防係及び防災係に改め、予防課に査察係を配置する。
8月 1日	災害緊急防災備蓄倉庫を市役所内に設置する。
12月29日	消防本部で当日の夜間救急担当医療機関の情報提供を開始する。

昭和55年 3月 1日	大規模地震を想定し、広域避難場所への避難路を確保するために、街頭消火器 50 基を市内全域に設置する。
4月 1日	消防署組織を一部改め、本署に救助工作車を配置し、専任救助隊を発足させる。 消防職員定数を 176 人とする。 消防本部・消防署新庁舎（鉄筋コンクリート造 4 階建）が深見西四丁目 4 番 6 号に、柳橋出張所（鉄筋コンクリート造 2 階建）が柳橋一丁目 22 番地 3 に竣工する。
5月 1日	第 10 代消防長に土 屋 栄 氏就任 第 5 代消防署長に石 井 盛 一 氏就任
昭和56年 3月25日	化学消防ポンプ自動車（三菱 FK116F）を本署に配置する。
3月30日	本署に自家用給油取扱所（ガソリン 5kℓ 軽油 10kℓ ）を整備する。
4月 1日	消防職員定数を 184 人とする。 防災モニター制度を開始する。
7月 1日	消防本部組織を一部改め、防災課を設置する。 第 11 代消防長に高 下 晴 明 氏就任
昭和57年 1月10日	消防出初式をイトーヨーカ堂中央林間店で挙行し、消防職員による明治時代の腕用ポンプ操法を披露する。
5月 7日	大和ライオンズクラブから広報車（スズキ ジムニー）を受贈し、警防課に配置する。
9月24日	鶴間新町自治会から、消防史料として消防手押しポンプを受贈する。
10月 6日	防災資機材搬送車（三菱 KFE221）を本署に配置する。
昭和58年 4月 1日	南分署に救急隊を配置し、救急業務を開始する。 医療機関の検索を行うための医療情報端末装置が設置される。
9月 1日	水難事故に備え、救助用ゴムボート及び潜水用具一式を整備する。
10月 1日	第 6 代消防署長に星 崎 亨 氏就任 消防本部及び消防署の組織を一部改める。
昭和59年 4月 1日	地方行政用無線から防災行政用無線に切り替え、運用を開始する。 消防職員定数を 190 人とする。
6月28日	大和市火災予防条例施行規則を制定
10月22日	第 1 回ミセス火災予防コンテストを開催し、初代ミセス火災予防に片山泉さんが選出される。
昭和60年 2月28日	消防救急指令装置（全電子式 PD2000）を指令室に装備する。
4月 1日	第 12 代消防長に小 西 庄 司 氏就任 上草柳 1842 番地 2 に西出張所（鉄筋コンクリート造 2 階建）を新築し、水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ S-BR320 改）を配置する。 西出張所の開設に伴い、消防署の組織を一部改める。
11月 5日	起震車「なまず号」の運用を開始する。

昭和61年 4月 1日	指令室に神奈川県防災行政用無線ファクシミリが設置される。
9月26日	大和市消防職員の職の設置等に関する規程及び大和市消防職員職務権限規程を制定
10月1日	消防本部・消防署組織を一部改め、消防本部に次長を置き、指令担当主幹を廃止する。消防署副署長及び南・北分署長を廃止し、北分署を北分署第一課・第二課、南分署を南分署第一課・第二課とする。
12月12日	救急自動車（トヨタ L-YH71VB）を北分署へ配置し、救急業務を開始する。
昭和62年 2月 1日	大和市消防旗に関する規程を制定 大和中央ライオンズクラブから防災連絡車（スズキ エブリイ）を受贈し、防災課に配置する。
2月18日	四輪操舵装置、マイナス角度の伸梯可能な特殊機能等を搭載した梯子付消防自動車（30m、ニッサン P-AZ30D）を、本署に配置する。
4月 1日	第7代消防署長に井上幸雄氏就任
6月 1日	大和市消防庁舎管理規程を制定
7月15日	南分署車庫を増築し、梯子付消防ポンプ自動車（24m）を本署から南分署に配置替えする。
12月26日	大和市救急業務実施規程を制定
昭和63年 4月 1日	第13代消防長に石井一雄氏就任
7月26日	財団法人日本消防協会から電源照明車（いすゞP-NHR55E）を受贈し、本署に配置する。
9月12日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車（ニッサン P-CM87E）を受贈し、南分署に配置する。
9月29日	大和市防災指導センター設置条例を制定
10月 1日	消防防災訓練センターの開設に伴い、消防本部組織を一部改め、総務課内の管理担当を廃止し、訓練指導担当主幹を置く。
10月31日	現場総合指揮車（トヨタ N-LH71B）を本署に配置する。
11月 1日	消防防災訓練センターを訓練塔（鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階・地上8階建）、補助塔（鉄筋コンクリート造3階建）で開所する。
平成元年 1月 8日	昭和天皇の崩御により、消防出初式を中止する。
3月 6日	指令室に地図検索装置を導入し、運用を開始する。
4月 1日	消防本部組織の一部を改正し、警防課消防団担当を廃止する。
6月15日	南分署を上和田2771番地12に鉄筋コンクリート造3階建で新設し、自家用給油取扱所（ガソリン3kℓ、軽油7kℓ）を整備する。
6月26日	大和市消防訓練礼式規則を制定
平成 2年 3月30日	大和市消防署高圧ガス危害予防規程を制定
4月 1日	消防職員定数を200人とする。
5月31日	各種情報を的確に把握するため、現場総合指揮車に自動車電話用ファクシミリを搭載する。

	8月31日	神奈川県との合同夜間総合防災訓練を、県営下和田いちょう団地で実施する。
	9月 1日	長洲一二県知事を迎え、神奈川県及び大和市の合同総合防災訓練を引地台公園多目的広場で実施する。
平成 3年	2月13日	大和市防火基準適合表示及び公表実施要綱を制定
	3月 6日	消防庁長官表彰として消防本部・消防団に「竿頭綬」が授与される。
	3月15日	中層建物火災に対応するため、梯子付消防ポンプ自動車（15m）を南分署に配置する。
	3月28日	大和市自主防災組織育成指導要綱を制定
	4月 1日	第14代消防長に目代文作氏就任
	11月 7日	極東開発株式会社横浜工場、車体工業株式会社からミニ消防車が寄贈された。
	11月10日	第1回消防フェアを東急ストア中央林間店において開催する。
平成 4年	3月27日	大和市危険物火災予防査察規程を制定
	4月 1日	消防署組織を一部改め、西出張所を北分署から本署に、柳橋出張所を南分署から本署にそれぞれ組織変更し、本署に専任主幹を置く。 さらに、北・南分署第一課、第二課を廃止し、北分署、南分署とする。
	4月29日	第1回防災セミナーを開催する。
	11月30日	大和ライオンズクラブから広報車が寄贈され、消防署庶務担当に配置する。
	12月27日	労働基準法の一部改正により、週休二日制を導入する。
平成 5年	4月 1日	消防本部及び消防署の組織を一部改め、警防課に主幹を置き、予防課査察係を予防課査察指導係に、消防署に管理課を置く。 消防職員定数を226人とする。 大和市消防協力会設立 大和市少年消防団運営委員会設立
	7月11日	少年期から火災予防に関する知識などを身に付けることを目的に「大和市少年消防団」結成
	7月27日	財団法人日本消防協会から、広報車（R-VFY10改）を受贈し、防災課に広報連絡車として配置する。
	9月 1日	大和市消防職員安全衛生管理規程を制定
	12月 1日	大和市火災予防査察規程及び火災予防違反処理規程を制定
平成 6年	1月 9日	消防出初式を引地台公園多目的広場で挙行し、大和市消防発足30周年記念事業として、川崎市消防局航空隊ヘリコプターの特別参加を得て、消防救助演技を披露する。
	2月20日	消防発足30周年を記念し、大和市保健福祉センターで記念式典を挙行、勤労福祉会館で祝賀会を行う。
	3月 9日	高度救急業務の推進を図るため、心電図電送システム等の新鋭資機材を搭載した高規格救急自動車を本署に配置する。

3月10日	消防発足 30 周年記念植樹式が大和市造園協会の協力を得て庁舎南側で行われる（市の木：山ざくら）。
4月 1日	本市消防本部で初めての女性消防吏員を採用する。 西出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始する。 大和市消防本部応急手当普及啓発活動実施要綱を制定
4月27日	大和市消防本部第 1 号の救急救命士が誕生する。
10月 3日	大和市消友会設立
平成 7年 1月18日	阪神淡路大震災の被災者救援のため、救助隊 1 隊 10 人を被災地へ派遣する。
3月26日	2 台目の高規格救急自動車を西出張所に配置する。
4月 1日	第 15 代消防長に石 井 洋 氏就任
7月 1日	第 8 代消防署長に小 菅 忠 義 氏就任
10月 1日	株式会社安田物産から連絡車（ニッサン E-WFY10）を受贈し、総務課に配置する。 行政組織を一部改め、市長部局に防災対策担当が配置される。 消防本部組織を一部改め、総務課総務係を総務課庶務調整担当とする。
12月20日	緊急消防援助隊の登録をし、自治省消防庁より緊急消防援助隊旗を受領する。
平成 8年 7月 1日	救急救命情報伝達システムとして、県救急情報システムの暫定運用を開始する。
10月 1日	消防組織法の一部改正により消防職員委員会を設置
平成 9年 3月31日	新大和市地域防災計画を策定
4月 1日	第 9 代消防署長に石 向 勝 利 氏就任
平成10年 3月14日	3 台目の高規格救急自動車を南分署に配置する。
3月31日	大和市職員防災行動マニュアルを策定
9月16日	消防本部庁舎の耐震補強工事を実施する。
11月21日	いすゞ自動車株式会社より支援車（いすゞKC-FRR33K2G）を受贈し、本署に配置する。
平成11年 2月 1日	4 台目の高規格救急自動車を北分署に配置する。
3月31日	行政組織を一部改め、市長部局に防災対策課を設置し、消防本部防災課を廃止する。
4月 1日	第 16 代消防長に山 口 祐 徳 氏就任 第 10 代消防署長に熊 谷 勝 司 氏就任
11月13日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車（いすゞKK-FRR33D4V）を受贈し、南分署に配置する。
平成12年 3月 8日	消防庁長官表彰として、消防本部・消防団に「表彰旗」が授与される。
3月15日	北分署を鉄筋コンクリート造 3 階建・訓練塔 7 階建に改築する。
4月 1日	梯子付消防自動車（40m、日野 KC-PR4FPDF）を本署に配置する。これに伴い、本署梯子付消防自動車（30m）を北分署に配置替えする。

	11月15日	重大事故などの発生時に、情報収集、被災状況の監視などを行い、円滑な市外応急対策活動を行うため、都市基盤整備公団と災害時の塔屋内物見室使用に関する協定を締結する。
	12月26日	既存の高圧ガス製造所を改修し、製造能力を 15 MPa（メガパスカル）から 30 MPaに引き上げ、充てん能力を向上させる。
平成13年	1月 1日	いすゞ自動車株式会社から高規格救急自動車（いすゞKC-NPS71LN）を受贈し、本署に配置し、救急車の 5 台運用を開始する。
	3月 1日	指令台を更新し、新通信指令システムの運用を開始する。これに伴い、携帯電話からの 119 番通報の直接受信が可能となる。
	3月30日	消防本部庁舎増築及び既存棟の改築が竣工する。
	4月 1日	第 17 代消防長に大 津 晃 氏就任 第 11 代消防署長に柏 木 實 氏就任 柳橋出張所に高規格救急自動車を配置する。
	12月21日	本署高規格救急自動車を更新する。
平成14年	2月 1日	大和市消防協力隊を発足する。
	4月 1日	消防職員定数を 231 人とする。 第 12 代消防署長に遠 藤 昭 氏就任 被災情報収集配信システムの運用を開始する。
	7月 1日	ドクターヘリの本格運用を開始する。
	11月 8日	消防計画の全面改訂
	12月17日	神奈川県メディカルコントロール協議会設立
平成15年	3月14日	大和市・綾瀬市合同雑居ビル防火安全連絡協議会設立
	3月26日	西出張所に救急消毒施設を設置する。
	3月31日	柳橋出張所高規格救急自動車を更新する。
	4月 1日	第 18 代消防長に幟 川 泰 夫 氏就任
	4月15日	県北・県央地区メディカルコントロール協議会設立
	7月 1日	消防法改正に伴い、大和市火災予防条例施行規則を改め、大和市火災予防規則を制定
	10月 1日	包括的除細動を開始する。
	10月11日	消防協力会発足 10 周年を記念して、祝賀会が開催される。
	11月 5日	市内商業施設において爆発事故が発生する。
	12月 1日	本署に多目的災害対策車を配置する。
平成16年	2月 1日	消防発足 40 周年を記念して、記念誌が発行される。
	2月24日	西出張所消防車を小型水槽付消防ポンプ自動車に更新する。
	3月31日	神奈川県医師会による救命情報システムが廃止される。
	4月 1日	毎月 15 日を「防火・防災の日」と制定する。 北里大学病院救命救急センターからの救急救命士への指示行為を開始する。 本市女性消防吏員を初めて当直業務に就かせる（救急隊へ配属）。

5月15日	Eメール119番緊急通報の運用を開始する。
5月28日	大和市石油保安協議会及び大和市防火管理協会を統合し、大和市防火安全協会を設立
10月29日	新潟県中越地震の被災者救援のため、消火隊1隊4人及び支援隊1隊2人を被災地へ派遣する。
11月1日	第13代消防署長に江上孝範氏就任
平成17年 3月25日	本署に多目的災害対策車用コンテナを配備する。
3月31日	地域での放火・防犯体制を強化して市民の安全・安心を確保するため、大和警察署、大和新聞組合及び大和市消防本部の三者による「放火火災の発生防止にかかる協力に関する覚書」を締結する。
4月1日	「救急マーク」制度創設 消防本部組織を一部改め、警防課指令担当を指令課とし、警防課に救急担当を設置する。
12月7日	小学1・2年生下校時間帯における防火・防犯パトロールを開始する。
平成18年 2月13日	柳橋出張所消防車を小型水槽付消防ポンプ自動車に更新する。
3月3日	南分署高規格救急自動車を更新する。
3月7日	上草柳西自主防災会と社会福祉法人プレマ会「みなみ風」との間に、「地域防災相互援助に関する覚書」が締結される。
4月1日	第19代消防長に篠田正氏就任 消防本部の組織を一部改め、総務課訓練指導担当を総務課施設研修担当に名称変更し、消防署組織を一部改め、柳橋出張所の所属を本署から南分署に変更する。
6月2日	上和田自主防災会と医療法人赤枝会介護老人保健施設「しょうじゅの里大和」との間に「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
8月3日	薬剤投与認定救急救命士による薬剤投与を開始する。
11月20日	下和田自主防災会と社会福祉法人山中福祉会特別養護老人ホーム「和喜園」との間において「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
11月30日	公共施設へのAED設置を開始する。
平成19年 1月10日	公所自主防災会と社会福祉法人二津屋福祉会（ロゼホームつきみ野）との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
2月1日	北分署高規格救急自動車を更新する。
2月6日	松下電工㈱から高規格救急自動車を受贈し、本署に配置する。
3月4日	大和市「防火・防災の日」の定着を図るため、大和市消防本部において、第1回「消防体験フェスティバル」を開催する。
3月22日	中央林間内山自主防災会と医療法人泉心会介護老人保健施設「大地」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
3月23日	南鶴間自主防災会と特別養護老人ホーム「サンホーム鶴間」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。

3月24日	北分署梯子付消防自動車（30m）を屈折梯子付消防ポンプ自動車（20m）に更新する。
4月 1日	消防署組織を一部改め、消防署に指揮隊を配置する。
6月30日	公共施設に AED17 台を設置する。
9月 4日	中央六丁目自主防災会と社会福祉法人徳寿会「晃風園」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
10月15日	大和市消防訓練センター場内において、神奈川 DMAT との合同総合訓練を実施する。
11月21日	本署資機材搬送車を更新する。
平成20年 1月 1日	高機能消防指令装置に指令台を 1 台増設し、運用を開始する。（NEFOAP 導入）
2月14日	大和東三丁目自主防災会と「大和 YMCA ライフサポートセンター」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
2月15日	西出張所高規格救急自動車を更新する。
3月 8日	北分署水槽付消防ポンプ自動車を更新する。
7月 4日	公立中学校 9 校に AED を設置する。
8月 7日	上和田自主防災会と社会福祉法人多心会特別養護老人ホーム「ひまわりの郷」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
10月 1日	患者等搬送事業者認定制度を創設する。
平成21年 3月 3日	本署高規格救急自動車を更新する。
3月27日	本署救助工作車を更新する。
4月 1日	第 20 代消防長に紺 野 幹 夫 氏就任 第 14 代消防署長に新 井 茂 氏就任 消防本部組織及び消防署組織を一部改め、総務課施設担当を警防課施設担当に、警防課救急担当を救急救命課救急救命担当に組織変更し、総務課庶務調整担当を消防総務課政策調整担当に、本署第一課を警備一課に、本署第二課を警備二課に名称変更し、消防署指揮隊に分隊長を配置する。
6月26日	公立小学校 19 校に AED を設置する。
12月 1日	やまと AED 救急ステーション制度を創設する。
平成22年 3月 4日	北分署消防ポンプ自動車を更新する。
3月16日	本署化学消防ポンプ自動車（薬 500ℓ ・水 1,500ℓ ）を更新する。
7月16日	大和市災害消防協力隊を創設する。
8月 1日	火災予防条例の一部を改正し、「個室型店舗における防火安全対策として、外開き戸は自動で閉鎖する」ことを施行する。
8月 6日	市内公共施設 2 か所に AED を設置する。
平成23年 3月 3日	南分署梯子付消防ポンプ自動車（15m）を更新する。
3月11日	東日本大震災の発生に伴い緊急消防援助隊を派遣する。 派 遣 期 間 3 月 11 日～4 月 3 日（24 日間）

	派遣人員等 延べ 21 隊 53 人（消火部隊 1 隊 5 人、救急部隊 8 隊 24 人、 後方支援部隊 12 隊 24 人）
3月14日	柳橋出張所高規格救急自動車を更新する。
3月23日	北里大学ドクターカーの運用を開始する。
4月 1日	第 15 代消防署長に阿 部 重 二 氏就任
6月30日	市内 24 時間営業のコンビニエンスストア 3 社（㈱セブン-イレブン・ジャ パン、㈱ファミリーマート、㈱スリーエフ）と AED 設置に係る協定を締結 する。
10月 1日	コンビニエンスストア 3 社 50 店舗に AED を設置する。
10月13日	市内 24 時間営業のコンビニエンスストア 2 社（㈱ローソン、㈱九九プラス （ローソン 100））と AED 設置に係る協定を締結する。
11月 5日	島津自主防災会と社会福祉法人徳寿会「晃風園ぬくもり」との間において、 「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
平成24年 1月 1日	コンビニエンスストア 2 社 19 店舗に AED を設置する（設置合計 69 台）。
3月 1日	車両動態位置管理システムを更新する。
3月 5日	地震体験車を整備する。
6月 8日	市内 24 時間営業のコンビニエンスストア 2 社（㈱サークルKサンクス、ミ ニストップ㈱）と AED 設置に係る協定を締結する。
8月 1日	コンビニ 2 社 10 店舗に AED を設置する。
平成25年 2月16日	大和市少年消防団設立 20 周年記念式典を大和スポーツセンターで挙げる。
2月28日	南分署消防ポンプ自動車を更新する。
3月 4日	南分署高規格救急車を更新する。
4月 1日	第 21 代消防長に木 下 弘 氏就任 第 16 代消防署長に関 戸 宏 孝 氏就任
6月 1日	市内郵便局 14 か所に AED を設置する。
8月17日	自主防災組織へ「スタンドパイプ消火資機材」の配付を開始する。
平成26年 2月 1日	大和市消防発足 50 周年記念式典を大和市生涯学習センターホールで挙げる。 る。
3月 5日	北分署高規格救急自動車を更新する。
3月28日	柳橋出張所増築及び既存棟の改築が竣工する。
3月31日	街頭消火器の撤去を完了した（昭和 54 年度からの事業を終了）。
7月 1日	市内 24 時間営業のコンビニエンスストア 3 社（㈱ローソン、㈱ファミリ ーマート、㈱サークルKサンクス）とスタンドパイプ消火資機材設置に係る基 本協定を締結する。
8月 1日	市内 3 事業所（株式会社篤厚自動車、社会福祉法人二津屋福祉会ロゼホーム つきみ野、極東開発工業㈱横浜工場）を大和市消防団協力事業所として認定 する。
10月 1日	警防課に非常時災害対策車を配置する。

10月26日	極東開発工業株式会社横浜工場から電動式ミニ消防車「まもるぞう」を受贈する。
11月10日	「防火対象物に係る表示制度」の表示マークを大和第一ホテル及び東横イン大和駅前に交付する。
12月 8日	市内 24 時間営業のコンビニエンスストア 1 社（㈱スリーエフ）とスタンドパイプ消火資機材設置に係る基本協定を締結する。
平成27年 3月 8日	本署消防ポンプ自動車を更新する。
3月16日	西出張所高規格救急自動車を更新する。
3月18日	下福田南部第二自主防災会と社会福祉法人「敬愛会」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
3月19日	市内 24 時間営業のコンビニエンスストア 2 社（㈱セブン-イレブン・ジャパン、ミニストップ㈱）とスタンドパイプ消火資機材設置に係る基本協定を締結する。
3月24日	高機能消防指令装置を更新、増台し、運用を開始する（気象観測装置を北分署・南分署に増設）。 消防救急デジタル無線活動波の運用を開始する（車載 28 機・携帯 15 機）
4月 1日	第 22 代消防長に萩野谷公一氏就任 第 17 代消防署長に保坂美治氏就任 神奈川県消防救急デジタル無線共通波設備の運用を開始する（神奈川県庁・県内 25 消防（局）本部）。 消防署組織を一部改め、西出張所の所属を警備一課及び警備二課から北分署に変更し、警備一課及び警備二課に救急第二分隊を配置し、消防第二分隊との兼務を開始する。
6月30日	相模鉄道株式会社及び東京急行電鉄株式会社とスタンドパイプ消火資機材設置に係る基本協定を締結し同資機材を設置する。
平成28年 1月 6日	本署現場総合指揮車を更新する。
3月 1日	小田急電鉄株式会社とスタンドパイプ消火資機材設置に係る基本協定を締結し同資機材を設置する。
3月 7日	本署高規格救急自動車を更新する。
3月14日	南分署水槽付消防ポンプ自動車を更新する。
6月25日	高等町第一自主防災会と株式会社ハートフルケア住宅型有料老人ホーム「カーサプラチナ大和」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
7月 1日	消防法令違反のある建物情報をホームページ等で掲載する制度「違反公表制度」を開始する。
7月29日	大和駅東側第 4 地区市街再開発組合と「防火水槽等に関する覚書」を締結した。
9月 2日	南林間西北自主防災会と医療法人社団公仁会「介護老人保健福祉施設成和ナ

	ーシングプラザ」との間において、「地域防災相互援助に関する覚書」を締結する。
9月20日	NPO 法人クライシスマップーズ・ジャパンと「大和市での災害等における調査研究・支援活動に関する覚書」を締結する。
平成29年 1月16日	東京電力パワーグリッド株式会社相模支社と「災害時における通電火災防止・電力復旧に関する覚書」を締結する。
3月 8日	本署救急第二分隊高規格救急自動車を更新する。
4月 1日	第18代消防署長に砂岡 正 夫 氏就任 警備一課及び警備二課において、救急第二分隊と消防第二分隊の兼務を解除し消防第二分隊とはしご分隊との兼務を開始する。
4月21日	細野コンクリート株式会社との「大規模災害における災害支援に関する協定」を締結する。
5月 2日	消防ファットバイク隊を発足する。
8月 1日	電柱管理番号を利用した位置情報検索システムを導入する。
12月14日	管理課に活動支援車を配置する。
平成30年 2月 5日	消防ドローン隊を発足する。
3月 7日	柳橋出張所高規格救急自動車を更新する。
4月 1日	第23代消防長に土田 孝 司 氏就任 管財課から中型バスを移管する。
平成31年 4月 1日	第19代消防署長に永 島 弘 美 氏就任
令和元年10月15日	台風19号による相模原市の土砂災害発生に伴い、特別応援部隊を派遣する。 派遣期間 10月15日～10月21日（6日間） 派遣人員等 延べ6隊34人
令和 2年 1月 1日	車両動態位置管理システムを更新する。
1月29日	西出張所小型水槽付消防ポンプ自動車を更新する。
3月 6日	南分署高規格救急自動車を更新する。
4月 1日	第24代消防長に板 鼻 一 弘 氏就任 第20代消防署長に中 丸 剛 仁 氏就任
7月 1日	Net119 緊急通報システムの運用を開始する。
10月19日	戸 澤 章 様（戸大建設工業株式会社 代表取締役会長）より、高規格救急自動車の購入費用を受贈する。
令和 3年 1月 1日	大和市消防本部の出初式として、YouTube にて動画を配信する。
1月27日	高機能消防指令装置を部分更新し運用を開始する。
3月22日	消防本部訓練センターにて高規格救急自動車の寄贈式を執り行う。 北分署高規格救急車を更新する。
3月29日	多目的災害対策車を更新する。
7月 1日	電話リレーサービスを開始する。
7月10日	静岡県熱海市土石流災害へ救助活動のため、緊急消防援助隊1隊4人を派遣

	する。(派遣期間 7月10日～7月12日)
9月 1日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急搬送困難事案に備えるため、在宅救急隊を組織し運用する。
11月 1日	本署梯子付消防自動車(40m)を先端屈折式梯子付消防自動車(30m)に更新し、運用開始する。
12月 6日	西出張所高規格救急車を更新する。
令和 4年 1月 1日	大和市消防本部の出初式として、YouTubeにて動画を配信する。
3月 1日	柳橋出張所小型水槽付消防ポンプ自動車を更新する。
令和 5年 2月14日	本署救急第一分隊高規格救急自動車を更新する。
3月30日	大和市消防車両等の管理及び安全運転の服務に関する規程を制定
4月 1日	第25代消防長に馬場誠一氏就任 第21代消防署長に加藤和也氏就任
11月17日	北分署連絡車を更新する。
12月 1日	藤沢市民病院ドクターカーの運用を開始する。
12月 2日	大和市、海老名市、座間市及び綾瀬市における消防通信指令事務の共同運用に関する合意書を締結する。
令和 6年 1月 9日	令和6年能登半島地震発生に伴い、緊急消防援助隊を派遣する。 派遣期間 1月9日～1月31日(23日間) 派遣人員等 延べ13隊41人(消火部隊4隊20人、救急部隊3隊9人、後方支援隊6隊12人)
2月 1日	大和市消防本部発足60周年を記念して、YouTubeにて訓練動画を配信する。
2月14日	本署救急第二分隊高規格救急自動車を更新する。
3月 9日	大和市少年消防団設立30周年記念式典をシリウスメインホールで挙げる。
4月 1日	消防職員定数を262人とする。 第26代消防長に加藤和也氏就任 第22代消防署長に中丸剛仁氏就任 映像通報システム(Live119)の運用を開始する。
6月 6日	大和市防火安全協会創立20周年記念祝賀会を挙げる。
7月 1日	海老名市、座間市及び綾瀬市消防通信指令事務協議会に大和市が加わり、新たに県央東部消防通信指令事務協議会となる。
12月 1日	本署中型バスの運用を停止する。
令和 7年 2月20日	柳橋出張所高規格救急自動車を更新する。 消防署管理課日勤救急隊高規格救急自動車を納車する。
3月 1日	北分署屈折梯子付消防ポンプ自動車の運用を停止する。
3月 3日	岩手県大船渡市林野火災に伴い、緊急消防援助隊を派遣する。 派遣期間 3月3日～3月13日(10日間) 派遣人員等 延べ6隊21人(消火部隊3隊15人、後方支援隊3隊6人)
4月 1日	第27代消防長に中丸剛仁氏就任

	第 23 代消防署長に田 中 一 哉 氏就任 消防署組織を一部改め、西出張所の所属を北分署から警備一課及び警備二課に変更する。 警備一課及び警備二課救急第二分隊を廃止し、北分署救急第二分隊を配置する。 消防署管理課日勤救急隊を配置する。
--	--

歴代消防長・消防署長

〔消防長〕

(敬称略)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初 代	金 子 正 雄	昭和39年 2月 1日 ～ 昭和42年 3月31日	
2 代	遠 藤 嘉 一	昭和42年 4月 1日 ～ 昭和42年 6月30日	
3 代	濱 田 浅 彦	昭和42年 7月 1日 ～ 昭和43年 3月31日	
4 代	安 藤 武 治	昭和43年 4月 1日 ～ 昭和48年 8月31日	署長兼任期間有
5 代	土 屋 栄	昭和48年 9月 1日 ～ 昭和50年 9月30日	
6 代	濱 田 浅 彦	昭和50年10月 1日 ～ 昭和52年 3月31日	
7 代	木 下 永 治	昭和52年 4月 1日 ～ 昭和53年 6月30日	
8 代	青 木 八 郎	昭和53年 7月 1日 ～ 昭和53年10月11日	
9 代	大 澤 作 二	昭和53年10月12日 ～ 昭和55年 4月30日	
10 代	土 屋 栄	昭和55年 5月 1日 ～ 昭和56年 6月30日	
11 代	高 下 晴 明	昭和56年 7月 1日 ～ 昭和60年 3月31日	署長兼任期間有
12 代	小 西 庄 司	昭和60年 4月 1日 ～ 昭和63年 3月31日	署長兼任期間有
13 代	石 井 一 雄	昭和63年 4月 1日 ～ 平成 3年 3月31日	
14 代	目 代 文 作	平成 3年 4月 1日 ～ 平成 7年 3月31日	
15 代	石 井 洋	平成 7年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日	予防課長兼任期間有
16 代	山 口 祐 徳	平成11年 4月 1日 ～ 平成13年 3月31日	
17 代	大 津 晃	平成13年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日	
18 代	幟 川 泰 夫	平成15年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日	総務課長兼任期間有
19 代	篠 田 正	平成18年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日	
20 代	紺 野 幹 夫	平成21年 4月 1日 ～ 平成25年 3月31日	
21 代	木 下 弘	平成25年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日	

〔消防長〕

(敬称略)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
22 代	萩野谷 公一	平成27年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日	
23 代	土 田 孝 司	平成30年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日	
24 代	板 鼻 一 弘	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日	
25 代	馬 場 誠 一	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	
26 代	加 藤 和 也	令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日	
27 代	中 丸 剛 仁	令和 7年 4月 1日～ 現在	

〔消防署長〕

(敬称略)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初 代	佐 藤 幸 光	昭和39年 2月 1日 ～ 昭和45年 8月31日	
2 代	天 野 淳 一	昭和45年12月 1日 ～ 昭和48年 3月31日	
3 代	星 崎 亨	昭和48年 4月 1日 ～ 昭和52年 3月31日	
4 代	島 森 長 治	昭和52年 4月 1日 ～ 昭和55年 4月30日	
5 代	石 井 盛 一	昭和55年 5月 1日 ～ 昭和58年 4月30日	
6 代	星 崎 亨	昭和58年10月 1日 ～ 昭和62年 2月28日	
7 代	井 上 幸 雄	昭和62年 4月 1日 ～ 平成 7年 6月30日	
8 代	小 菅 忠 義	平成 7年 7月 1日 ～ 平成 9年 3月31日	
9 代	石 向 勝 利	平成 9年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日	
10 代	熊 谷 勝 司	平成11年 4月 1日 ～ 平成13年 3月31日	
11 代	柏 木 實	平成13年 4月 1日 ～ 平成14年 3月31日	
12 代	遠 藤 昭	平成14年 4月 1日 ～ 平成16年10月14日	
13 代	江 上 孝 範	平成16年11月 1日 ～ 平成21年 3月31日	管理課長兼任期間有
14 代	新 井 茂	平成21年 4月 1日 ～ 平成23年 3月31日	
15 代	阿 部 重 二	平成23年 4月 1日 ～ 平成25年 3月31日	
16 代	関 戸 宏 孝	平成25年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日	
17 代	保 坂 美 治	平成27年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日	
18 代	砂 岡 正 夫	平成29年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日	
19 代	永 島 弘 美	平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日	
20 代	中 丸 剛 仁	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日	
21 代	加 藤 和 也	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	
22 代	中 丸 剛 仁	令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日	
23 代	田 中 一 哉	令和 7年 4月 1日～ 現在	